

# 新たな建設リサイクル推進計画構成(案) および計画期間

---

# これまでの建設リサイクル推進計画の構成

- 建設リサイクル推進計画2014の構成・内容については、総ページ数をみると、8ページであった第1次計画（1997年）に対し、第4次計画（2014年）は31ページと、そのボリュームは増加傾向にある。

## <各年次計画(本省版)の構成>

項目 (単位:ページ数 ※)	1997 (8)	2002 (19)	2008 (26)	2014 (31)
背景と目的	0.7	2	2	1.7
実施主体・対象	0.3	0.3	0.3	0.3
基本的考え方	0.5	1.7	1.7	—
期間・目標設定	1.0	2.0	3.0	5.0
計画のフォローアップ	0.5	0.5	1.0	1.0
課題	2.5	6.0	9.0	8.0
施策	2.5	6.5	9.0	14.0

※ ページ数の分量については大まかな目安

# 建設リサイクル推進計画 本省版、地方版の比較

- 建設リサイクル推進計画2014においては、本省版と地方版が存在。
- 地方版においては、本省の建設リサイクル推進計画を踏まえ作成されているが、地方の独自色を出すのが難しく、また本省版から地方版新計画作成までに時間を要している。

## <本省版と地方版の比較>

推進計画 目次	地方版における記載
1. 本計画の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>本省版と同様の内容。</u></li> <li>・ 一部の地方においては項目を省略。</li> </ul>
2. 中期的に目指すべき方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>本省版と同様の内容。</u></li> <li>・ 各地方において、本省版から数字等必要な修正を実施し、不要な部分を削除。</li> </ul>
3. 新たに取り組むべき重点施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各地方において、本省版から不要な部分を削除或いは必要な項目を追加。</li> <li>・ 多くの地方において本省版から施策を選択し、対応。</li> </ul>
4. 建設リサイクル推進にあたり引き続き取り組むべき施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各地方において、本省版から不要な部分を削除或いは必要な項目を追加。</li> <li>結果として、<u>8割以上は本省版と同様の内容。</u></li> </ul>

## <地方版計画の策定日>

リサイクル 推進計画	策定日
本省	H26. 9
北海道	H27. 7
東北	H28. 7
関東	H27. 7
北陸	H27. 6
中部	H27. 4. 30
近畿	H27. 6. 4
中国	H27. 12
四国	H27. 10
九州	H27. 3
沖縄	H28. 3

# 次期建設リサイクル推進計画の構成(案)

- 本省版については、建設リサイクルの状況について、行政として進捗を把握する意義は存在。
- 地方版については、施策について可能な限り独自色を出しつつも、地方整備局の負担軽減の観点からも、内容を大幅に簡略化し、本省版に統廃合。

## 現計画

### 本省版(推進計画2014)

1. 本計画の位置づけ
2. 中期的に目指す方向性
3. 新たに取り組むべき重点施策
4. 建設リサイクル推進にあたり引き続き取り組むべき施策

多くの部分で内容重複

### 地方版(推進計画2014~2016)

1. 本計画の位置づけ
2. (〇〇地方において) 中期的に目指す方向性
3. (〇〇地方において) 新たに取り組むべき重点施策
4. (〇〇地方において) 建設リサイクル推進にあたり引き続き取り組むべき施策

## 次期計画(本省版と地方版を統合)

1. 本計画の位置づけ
2. 建設リサイクル推進計画2014のフォローアップについて
3. 本計画の目標
4. 建設リサイクル推進にあたり取り組むべき施策
5. **各地方において取り組む施策**  
各地方における以下の内容を盛り込む。
  - 各地方における課題
  - 新計画における各地方の数値目標
  - 実施する施策

等

# 次期建設リサイクル推進計画の構成(案)

- 地方版の内容を大幅に簡略化し、本省版に統廃合する方向性について、各地方の整備局実務担当者に意見照会した結果、基本的には賛同する意見であった。

## <主な意見>

### 実施の賛否

- 全国版での運用で特に問題は生じない。
- 近年、発注者、受注者ともに建設リサイクルの重要性について各地方においても認識が向上してきたことから統廃合しても問題は生じない。

### 統合にあたっての提案

- 縮減率、目標値の数値については地域ごとに示す必要はある。
- 全国版計画の中に地方個別の課題等を記載することを提案。
- フォローアップの実施方法について検討が必要。

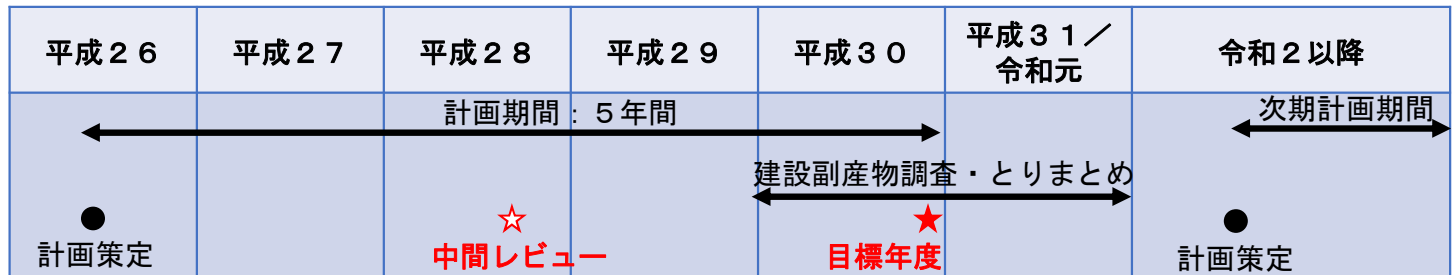
### 懸念事項

- 地方建設副産物対策連絡協議会との調整に時間が懸かることを懸念。
- 全国版推進計画の重点施策メニューすべてをフォローアップすることは労力を要する。

- 過去の推進計画においては、目標年度を計画策定から5年目、次期計画策定を7年目として、実施。
- 近年、リサイクル率も大きく向上しており、次期計画について更に長期の計画とすることも考えられることから、今後のリサイクル推進計画の中間レビュー、目標年度、改定時期について改めて整理したい。

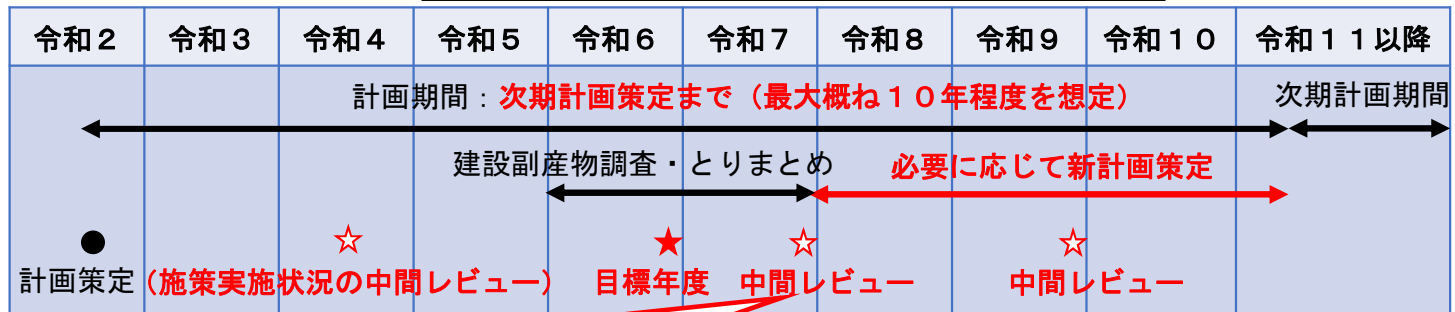
**現計画（推進計画2014）**

目標年度を計画策定から5年目、次期計画策定を計画策定から7年目としている。



**次期計画**

次期計画策定を計画策定から概ね10年目と想定するものの、目標年度を計画策定から5年目とし、中間レビューを6年目に行い、**計画見直しの要否及び目標の再設定の判断**をすることとする。



**計画見直しの要否及び目標の再設定の判断イメージ**

- 計画見直しの要否の判断・・・以下の観点より判断
  - ・社会情勢の大きな変化（新たな指標設定の必要）
  - ・数値目標の達成状況
- 数値目標の再設定の要否の判断・・・以下の観点より判断
  - ・●%以上の目標：そのまま目標を継続
  - ・●%未満の目標達成項目：より高い目標に見直し
  - ・●%未満の目標非達成項目：そのまま目標を継続

次回委員会にて案を提示

**現計画と次期計画の計画期間の考え方についてのメリット、デメリット**

	計画期間等	メリット	デメリット
現計画	計画期間：5年間 中間レビュー：概ね2年間隔 目標年：改定から5年 改定次期：改定から7年	○これまでと同じ間隔で計画が策定されることから、作業や検討に混乱が生じない。	○必ず5年ごとに改定する必要があることから、社会情勢等に大きな変化がない場合も改定の議論をする必要がある。
次期計画	計画期間：次期計画策定まで 中間レビュー：概ね2年間隔 目標年：改定から5年 <b>改定次期：改定から最大概ね10年</b> <b>(建設副産物調査の結果を踏まえた中間レビューにて改定時期判断)</b>	○5年間の動向を見て、大きく改定するか議論が出来るため、最低限必要な部分の改定が可能。 ○小委員会の開催回数を減らすことが可能。	○中間レビューにて計画見直しの要否及び目標の再設定の判断が必要となる。